



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月10日

上場会社名 株式会社WDI 上場取引所 東
 コード番号 3068 URL https://www.wdi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清水 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部本部長 (氏名) 佐々木 智晴 TEL 03-3404-3704
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	7,907	5.7	△887	—	△853	—	△162	—
2021年3月期第2四半期	7,484	△50.6	△915	—	△974	—	△1,572	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △112百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △1,588百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△25.72	—
2021年3月期第2四半期	△248.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	14,295	4,200	23.2	523.19
2021年3月期	14,325	4,452	25.2	569.17

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 3,312百万円 2021年3月期 3,603百万円

(注) 資本性ローンを調整した自己資本比率 2022年3月期第2四半期 28.2% 2021年3月期 30.2%

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	23.3	△400	—	△450	—	500	△70.3	78.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）10ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	6,331,920株	2021年3月期	6,331,920株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	665株	2021年3月期	665株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	6,331,255株	2021年3月期2Q	6,331,255株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出や外出自粛要請等の影響を受け、企業活動は大幅に制限され、個人消費が大きく落ち込んでおります。緊急事態宣言は9月末日をもって解除されたものの、感染拡大の収束の時期は依然見通しが立たず、経済環境の先行きは予断を許さない状況が続いております。

海外経済におきましては、同感染症の世界的な感染拡大により、コロナワクチンの接種が進んでいる地域においては個人消費が回復基調にあるものの、渡航制限や外出抑制など経済活動の制限が維持・強化される地域もあり、厳しい状況が続いております。

外食産業におきましては、同感染症の拡大防止に向けた休業あるいは営業時間短縮や酒類提供自粛の要請による来店客数の減少等があり、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「新しい生活様式」に対応すべく、お客様、取引先、従業員の安全を第一に考え、従来よりも一段上げた安心安全対策についての新たなガイドラインを設けて店舗での営業を行っております。

営業施策としましては、在宅勤務の継続等によるテイクアウトやデリバリーの需要に 대응すべく、新たな業態やメニューの開発にも取り組んでおります。また、売上の回復が見通せない中、損失を最小限に留めるべく、出店計画や設備投資の見直し及び営業継続に支障がない経費の削減を行い収益力の改善に努めております。

資金面におきましては、売上低迷が長期化するリスクのもと、安定的なグループ経営の備えとして手許資金を確保するため、家賃やロイヤリティの減免交渉、人件費の削減等を実行しております。

新規出店につきましては、国内において「カプリチョーザ」を墨田区のオリナス錦糸町に1店舗、「エッグスシンクス」を横浜市西区のクイーンズスクエア横浜に1店舗出店いたしました。

フランチャイズ展開につきましては、国内において「カプリチョーザ」を2店舗出店いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,907百万円（前年同期比5.7%増）、営業損失は887百万円（前年同期は営業損失915百万円）、経常損失は853百万円（前年同期は経常損失974百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は162百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,572百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

国内では、売上高は5,937百万円（前年同期比10.0%増）、営業損失は593百万円（前年同期は営業損失448百万円）となりました。

②北米

北米では、売上高は1,675百万円（前年同期比4.0%増）、営業損失は86百万円（前年同期は営業損失238百万円）となりました。

③ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は316百万円（前年同期比25.2%減）、営業利益は6百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

④欧州

欧州では、営業損失は6百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

⑤アジア

アジアでは、売上高は10百万円（前年同期比82.3%減）、営業損失は14百万円（前年同期は営業損失13百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間における流動資産は9,292百万円となり、前連結会計年度より214百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が431百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は5,003百万円となり、前連結会計年度より184百万円増加いたしました。これは有形固定資産が185百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は14,295百万円となり、前連結会計年度より29百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間における流動負債は3,118百万円となり、前連結会計年度より158百万円減少いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金が58百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は6,977百万円となり、前連結会計年度より380百万円増加いたしました。これは長期借入金が241百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計に10,095百万円となり、前連結会計年度末より222百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間における純資産合計は4,200百万円となり、前連結会計年度末より252百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が213百万円減少したこと等によるものであります。また、減資により資本金535百万円をその他資本剰余金に振替えております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,987百万円となり、前連結会計年度末より431百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は50百万円（前年同期は45百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益237百万円、減価償却費246百万円、助成金の受取額663百万円等により増加した一方で、助成金収入1,137百万円等により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は407百万円（前年同期は90百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出342百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は16百万円（前年同期は3,467百万円の増加）となりました。これは長期借入れによる収入736百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出555百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年8月11日の「通期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,418,752	6,987,339
売掛金	502,522	437,336
棚卸資産	574,296	615,413
預け金	426,436	297,154
その他	587,706	958,295
貸倒引当金	△3,355	△3,502
流動資産合計	9,506,358	9,292,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,367,101	6,505,471
減価償却累計額	△4,092,498	△4,318,305
建物及び構築物 (純額)	2,274,602	2,187,166
工具、器具及び備品	2,736,114	2,798,956
減価償却累計額	△2,371,363	△2,445,082
工具、器具及び備品 (純額)	364,751	353,873
土地	40	40
建設仮勘定	69,141	348,712
その他	40,241	38,019
減価償却累計額	△32,009	△25,841
その他 (純額)	8,231	12,178
有形固定資産合計	2,716,767	2,901,970
無形固定資産		
その他	233,582	232,545
無形固定資産合計	233,582	232,545
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,578,248	1,574,822
繰延税金資産	28,859	28,859
その他	262,020	265,806
貸倒引当金	△323	△322
投資その他の資産合計	1,868,804	1,869,165
固定資産合計	4,819,153	5,003,681
資産合計	14,325,511	14,295,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	484,063	454,923
1年内返済予定の長期借入金	1,050,320	991,370
短期借入金	25,000	—
未払金	654,894	658,310
未払費用	356,791	371,221
未払法人税等	154,590	151,253
賞与引当金	261,554	246,594
販売促進引当金	27,400	30,500
その他	262,129	214,001
流動負債合計	3,276,743	3,118,173
固定負債		
長期借入金	5,104,282	5,345,699
繰延税金負債	1,026,030	1,155,204
退職給付に係る負債	30,873	20,247
その他	435,395	456,303
固定負債合計	6,596,581	6,977,454
負債合計	9,873,325	10,095,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	50,000
資本剰余金	588,655	1,124,213
利益剰余金	2,578,817	2,365,349
自己株式	△641	△641
株主資本合計	3,752,389	3,538,921
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△148,826	△226,468
その他の包括利益累計額合計	△148,826	△226,468
非支配株主持分	848,622	887,636
純資産合計	4,452,186	4,200,090
負債純資産合計	14,325,511	14,295,719

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	7,484,686	7,907,671
売上原価	2,019,488	2,206,774
売上総利益	5,465,197	5,700,897
販売費及び一般管理費	6,380,569	6,588,059
営業損失(△)	△915,371	△887,162
営業外収益		
受取利息	1,664	603
受取保険金	54,906	—
為替差益	—	14,638
受取協力金	—	21,886
受取キャンセル料	—	12,117
その他	24,144	8,378
営業外収益合計	80,715	57,624
営業外費用		
支払利息	28,167	20,359
為替差損	47,990	—
持分法による投資損失	33,427	—
その他	30,126	4,075
営業外費用合計	139,711	24,434
経常損失(△)	△974,367	△853,973
特別利益		
固定資産売却益	1,078	2,737
助成金収入	83,398	1,137,872
債務免除益	—	78,129
特別利益合計	84,476	1,218,740
特別損失		
固定資産除却損	693	99
固定資産売却損	—	808
減損損失	177,794	—
店舗閉鎖損失	45,735	2,296
臨時休業による損失	370,458	123,944
特別損失合計	594,681	127,149
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,484,572	237,617
法人税等	67,122	281,466
四半期純損失(△)	△1,551,695	△43,848
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,207	118,968
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,572,902	△162,817

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,551,695	△43,848
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△36,710	△68,517
その他の包括利益合計	△36,710	△68,517
四半期包括利益	△1,588,405	△112,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,605,056	△240,459
非支配株主に係る四半期包括利益	16,650	128,093

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△1,484,572	237,617
減価償却費	347,986	246,134
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,561	△14,960
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21	145
受取利息	△1,664	△603
支払利息	28,167	20,359
為替差損益(△は益)	47,394	△15,014
持分法による投資損益(△は益)	33,427	—
受取保険金	△54,906	—
固定資産売却益	△1,078	△1,928
助成金収入	△83,398	△1,137,872
受取協力金	—	△21,886
受取キャンセル料	—	△12,117
店舗閉鎖損失	45,735	—
固定資産除却損	693	99
減損損失	177,794	—
債務免除益	—	△78,129
臨時休業による損失	370,458	123,944
売上債権の増減額(△は増加)	53,357	68,075
棚卸資産の増減額(△は増加)	102,235	△31,286
その他の流動資産の増減額(△は増加)	24,711	213,052
その他の固定資産の増減額(△は増加)	16,863	7,816
仕入債務の増減額(△は減少)	109,640	△36,311
その他の流動負債の増減額(△は減少)	512,839	△28,378
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△26,774	△21,742
その他	2,100	3,100
小計	211,471	△479,888
利息の受取額	1,664	603
利息の支払額	△28,688	△16,985
法人税等の支払額	△4,148	△154,768
保険金の受取額	54,906	—
助成金の受取額	83,398	663,550
受取協力金の受取額	—	21,886
受取キャンセル料の受取額	—	501
臨時休業による損失の支払額	△277,112	△101,942
法人税等の還付額	4,243	16,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,733	△50,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△95,661	△342,379
有形固定資産の売却による収入	1,078	3,535
有形固定資産の除却による支出	△12,266	—
無形固定資産の取得による支出	△15,847	△68,591
長期貸付けによる支出	△3,350	△550
長期貸付金の回収による収入	693	1,778
敷金及び保証金の差入による支出	△96	△95,716
敷金及び保証金の回収による収入	35,516	101,539
その他	△1,044	△7,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,978	△407,959

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,490,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△25,000
長期借入れによる収入	2,231,706	736,526
長期借入金の返済による支出	△1,223,000	△555,744
配当金の支払額	△336	△50,640
非支配株主からの払込みによる収入	10,841	3,393
非支配株主への配当金の支払額	△41,563	△92,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,467,646	16,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48,392	11,004
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,374,010	△431,412
現金及び現金同等物の期首残高	3,153,303	7,418,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,527,313	6,987,339

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

(債務免除益の計上)

米国の関係会社において、米国中小企業向けの融資である「給与保護プログラム Paycheck Protection Program」を活用した融資を受けておりました。

当該会社の第2四半期会計期間末日後に、本融資の一部の返済免除が確定したため、確定した債務免除額を「債務免除益」として、第3四半期連結会計期間に約487万米ドル(約529百万円)を計上する見通しであります。

(固定資産の取得)

2021年8月19日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産を取得することを決議し、2021年8月30日に契約を締結し、2021年12月に引渡しを予定しております。

(1) 取得の理由

当社の収益基盤の増強のため、当該物件を事業用不動産として取得することといたしました。

(2) 取得資産の内容

①名称 パークアクシス市谷加賀町

②所在地 東京都新宿区市谷加賀町

③取得金額 2,120百万円

(3) 購入先の概要

購入先については、購入先との取り決めにより詳細につきましては公表を控えさせていただきます。なお、購入先と当社の間には、特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、また購入先は当社の関連当事者には該当いたしません。併せて購入先が反社会的勢力ではないことを確認しております。

(4) 取得の日程

取締役会決議 2021年8月19日

契約締結日 2021年8月30日

物件引渡日 2021年12月(予定)

2021年10月20日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産を取得することを決議し、2021年10月20日に契約を締結し、2021年11月に引渡しを予定しております。

(1) 取得の理由

当社の収益基盤の増強のため、当該物件を事業用不動産として取得することといたしました。

(2) 取得資産の内容

①名称 SENDAGI RESIDENCE

②所在地 東京都文京区千駄木

③取得金額 1,370百万円

(3) 購入先の概要

購入先については、購入先との取り決めにより詳細につきましては公表を控えさせていただきます。なお、購入先と当社の間には、特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、また購入先は当社の関連当事者には該当いたしません。併せて購入先が反社会的勢力ではないことを確認しております。

(4) 取得の日程

取締役会決議 2021年10月20日

契約締結日 2021年10月20日

物件引渡日 2021年11月(予定)